

2001 年度卒業論文要旨

地方都市における中心市街地の空洞化について
—JR内房線木更津駅周辺を事例に—

浅沼 直子

千葉県木更津市は、高度経済成長期に隣接する君津市に八幡製鉄所(現・新日本製鉄所)が進出し、大幅な人口増加をみた。そこで郊外での大規模な住宅地建設が必要とされ、これを機に木更津における市街地の拡散が始まった。

当時の木更津市の中心市街地は、西上総地域の中心として戦前から賑わっていた駅西口と、戦後に開発された東口とに分かれていた。大型店が駅周辺へ誘致されるなど、地域の顔としての地位を得ていたが、一方で郊外幹線道路沿いに大型店が進出し、周辺都市においても商業機能の充実が図られたため、商業機能集積地としての優位性を失いつつもあった。バブル崩壊を経て、中心市街地では大型店の撤退などが相次ぎ、地域の顔としての存在意義が低下しただけでなく、その居住者の日常生活にも不便を強いる状況を招いた。

中心市街地の空洞化現象は、従来、市街地の拡大や郊外化の視点で捉えられることが多かった。本研究では、中心市街地が抱えている内的問題に

着目し、そこを生活圏とする住民を対象に質問調査を行なった。その際、市が2000年に策定した「中心市街地活性化基本計画」や、計画策定のために実施した市民意見調査結果も分析した。

その結果、木更津市の中心市街地では、外からの人口をとり込むという中心市街地が持っていた機能が強化され、実現の方向に偏った開発がなされてきたという結論を得た。外とは、郊外、周辺地域そして東京圏のことであり、中心市街地を生活拠点とする人への視点を欠いた開発・活性化策が取られてきた。このことは、東京圏からの住民の流入によって街づくりを進めた郊外地域のさらに外側に位置しつつも、地方都市として完結した都市を形成する程には隔絶されていないという、木更津市の地理的位置とも関係がある。

しかし、市民の主體的な働きかけを活かすという新たな活性化への動きも、「チャレンジセンターLET'S木更津」の活動に見ることができる。

外国人赴任者の生活空間 —横浜市を事例として—

足立 真記子

近年国際化の時代を迎え、経済のグローバル化は電気通信技術・高速輸送手段の急激な発達により、一層の進展を遂げている。外資系企業は、以前から日本経済の活性化や、構造改革に影響を及ぼしてきた。現在日本において3000社を超える外資系企業が多種多様な企業活動をしており、その8割以上が欧米系の企業である。

外資系企業の進出には、外国人社員の日本派遣が伴う。通産省(1999)『外資系企業の動向』は、海外の企業から3~5年の短期間で派遣される外国人は家族を同伴するので、外資系企業の進出の際には教育や医療といった居住環境も重要な条件である、と述べている。

本研究では、横浜市にある横浜インターナシヨ

ナルスクール、サンモールインターナショナルスクールに子供を通わせている外国人の両親を選んで聞き取りを行い、彼らの居住地分布および外出行動を調査した。その結果、居住地域は、子供の学校に近いこと、YCACに近いことなどから中区山手町地域や本牧地域の狭い地域に限定されており、そこを拠点に展開される生活活動空間は、意外と狭く飛び地的に広がっていることがわかった。外国人赴任者数は少ないとはいえ普通になった現在、彼らが本国と同じように生活できるようなインフラが整備された社会が、ますます必要とされていると思われる。そのような都市が、真の国際都市といえるのではないだろうか。